

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月6日更新

事務事業名		移動支援事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘	
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課	担当者名	上村 直子	
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の促進		所属班	障がい福祉班	(内線)	2132	
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10523	法令根拠	障害者自立支援法 合志市移動支援事業実施要綱	成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果 ①
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	在宅の身体障害者手帳所持者(視覚障がい、全身性障がい)、療育手帳所持者、精神保健福祉手帳所持者に対し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出(通勤、営業活動等の経済活動に係る外出、通学等通年かつ長期にわたる外出及び社会通念上適当でない外出を除き、原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限る。)の移動を支援する事業。以前の支援費制度下では、居宅介護サービスの中の移動支援として事業が行われていたが、平成18年10月の障害者自立支援法の施行により、市町村事業である「地域生活支援事業」のうちの一事業として体系化された。近い将来、国において障害者自立支援法に変わる新しい障害者の法制度が制定される。
【業務の流れ】	①申請受付→審査→支給決定②利用者がサービスを利用するときは、決定通知書を登録事業所に提示し、直接サービス依頼する。
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	一人では外出できない状態でも、ヘルパーの同行により外出が可能になり、障がい者本人の気分転換や社会参加の助けとなっていると共に、介護者にとっても介護負担軽減につながり、とても助かっているとの意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	在宅の障がい者に対し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動支援を行った。	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		移動支援事業(10523)は、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の一環として実施している事業であるため、23年度より地域生活支援事業(10510)に統合して実施する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→ア: 利用人数	人	(事業番号10510)地域生活支援事業への統合による減。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	在宅の身体障害者手帳所持者(視覚障がい、全身性障がい)、療育手帳所持者、精神保健福祉手帳所持者	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)人
→ア: 身体・知的・精神障害者手帳所持者		人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)時間
→ア: 延べ利用時間		時間
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
障がい者が余暇活動など社会参加が出来るかを利用時間の伸びで把握する		

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア	人	9	10	10	8	0	0	0
	イ								
	イ								
② 対象指標	ア	人	2,381	2,556	2,596	2,646	0	0	0
	イ								
③ 成果指標	ア	時間	400.5	536.5	410	899.5	0	0	0
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	482	526	624	930		
		都道府県支出金	千円	241	263	312	465		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	268	488	312	732			
人件費	(A) 事業費計	千円	991	1,277	1,248	2,127	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	991	1,277	1,248	2,127	0	0	0
	(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	0	0	0
延べ業務時間	時間		90	90	90	90	0	0	0
	(B)人件費計	千円	360	358	358	370	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,351	1,635	1,606	2,497	0	0	0

総トータルコスト
全体計画
～
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	移動支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 利用実績が伸びており、利用登録者も増加の見込みがある。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 一人では外出が困難な障がい者を支援することにより外出を可能にしようというものであり、向上余地はないと思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地域生活支援事業に統合して実施。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の基準単価を基礎として利用者負担が定められているため、削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 申請受付の際の審査は、手帳情報と簡単な聞き取りにより行っており、現状以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一人では外出が困難な障がい者の余暇活動を保障するものであり、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しており適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

在宅の障がい者に対し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動支援を行う事業であるが、延べ利用時間が増加している。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>地域生活支援事業に統合して実施。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						